

審議した主な議案

平成22年度一般会計予算

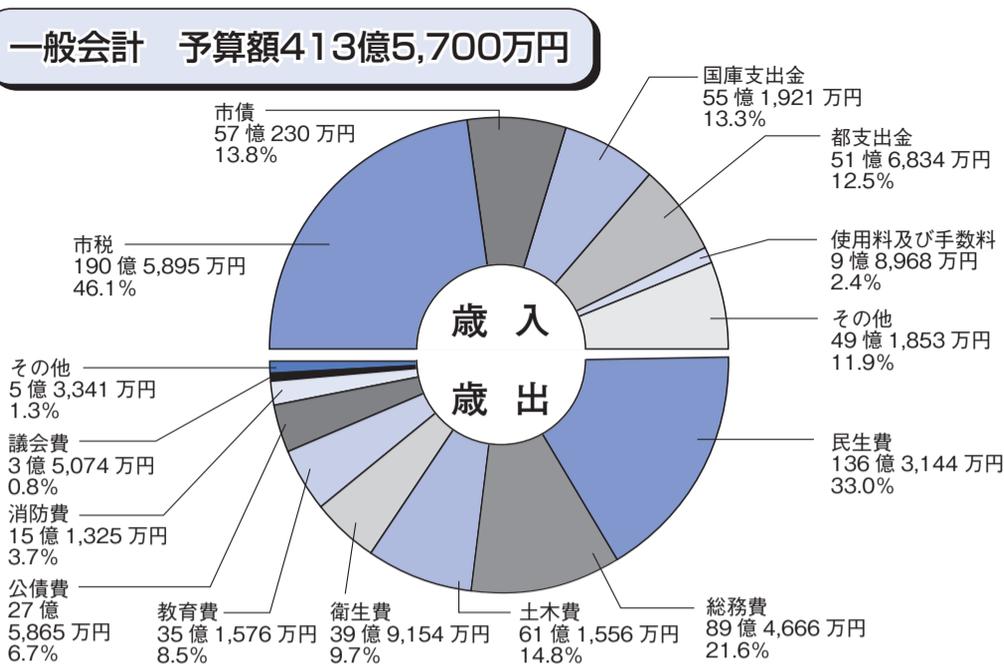
平成22年度一般会計予算は、前年度と比べ、18%増の43億5千万円で提案され、2月23日の本会議において議長を除く全議員(23名)で構成する予算特別委員会に付託し審査しました。

歳入では、市税が6億8千万円の減少を見込んでいますが、市民サービスの維持、増進を図る観点から、市債として臨時財政対策債の15億円他8件の起債を予定しています。歳出の主なものは、(仮称)

また、中央線高架化後の上り線跡地にJR中央本線まちづくり側道(市道787号線)を整備するための費用8億5千

市民交流センターを取得するための費用43億8千645万円(総務費)、子ども手当を支給するための費用17億6千72万円(民生費)、二枚橋衛生組合の解散に伴う承継事務として、施設解体の工事などによる費用約3億1千800万円(衛生費)などが計上されています。

また、中央線高架化後の上り線跡地にJR中央本線まちづくり側道(市道787号線)を整備するための費用8億5千



※千円の位を四捨五入していますので、金額及び構成の合計が100%にならない場合があります。

989万円(土木費)、東小金井駅北口の土地区画整理事業委託料8億3千167万1千円(土木費)、子宮がん検診関係の委託料3千238万5千円(民生費)などが計上されています。

なお、3月27日の本会議では、市民交流センターに関する予算及び駅前的大型再開発事業関連の予算削減や、長寿高齢者入院見舞金の支給などを内容とする予算組替え動議が提出されましたが、採決の結果、起立少数により否決しました。続いて、市長が提案した予算案(原案)について採決を行い、起立多数により原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

紀 由紀子(公明党)

理由は①まちづくり交付金11億2千万円を活用し、公会堂に代わる市民交流センター取得の予算②ごみ処理等の予算③農工商者への支援の予算④出産育児一時金45万円に拡充・保育園の拡充・子ども手当⑤がん検診拡充・肺炎球菌ワクチン助成の予算で市民に必要不可欠のため賛成する。

賛成討論(要旨)

中根三枝(自民党小金井)

「(仮称)小金井市第3次行財政改革大綱」の目的等も勘案の上、実施計画に盛り込まれた事業を着実に実現するための40億円を超える過去最大規模の予算である。

厳しい財政環境の中にあるが、真に市民が満足するまちづくりを推進し、負託にこたえるための予算で賛成する。

賛成討論(要旨)

村山秀貴(民主・社民)

市民交流センター取得費に加え、会派として予算要望した、福祉会館の耐震診断、東小金井区画整理事業の駐輪場確保、太陽光利用機器・高効率給湯器・燃料電池の購入補助、特別支援学級の通学バスの拡充、名勝小金井サクラ復活の経費等が計上され実現したことを理由とし賛成する。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

反対の理由の第一は、市民生活が厳しい中でくらしの支

市民交流センター条例

平成22年2月24日の本会議において、総務企画委員会に付託し、3月9日、3月23日、3月24日及び4月12日の委員会で審査しました。

小金井市民交流センターの開設に当たって、施設の設置目的や場所、実施する事業の内容、管理を行うこととされる指定管理者の業務内容や業務を行う上での基準及び施設の利用料金などを定めています。

JR武蔵小金井駅南口駅前に都市再生機構が建設中の(仮称)市民交流センターは、3階及び4階に578席の文化ホール、1階に150席の市民交流ホール、地下1階には、市民ギャラリーや練習室兼会議室などから構成されています。

4月13日の臨時会では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

駅前ロータリーの真正面にホールを建設するのは「愚の骨頂」である。武蔵野市民文化会館の路線価は33万円/m²だが、市長が「購入したい」と言い張っている駅前ホールは実に78万円/m²と倍以上だ。市の経常収支比率は、実質112%と史上最悪である。26億円の借金はすべきでない。

同条例には、市民のための文化施設として大きな期待が込められている。

市民交流センターは、10年も前に計画が立てられ、市民

検討委員会等での議論、議会の議決を踏んで、ここまで来た。建物も11月に竣工する。この条例はきちんと設置し、取得へと確実に進めるべきだ。

反対理由の第一は、市民交流センター取得の議案が提案されてないこと。第二は、狭くて高い買い物であること。第三は、指定管理者の導入が、経験を蓄積し引き継がれていくものにはならないこと。第四は、附帯設備の利用料金が条例で定められていないこと。よって到底、賛同できない。

市民交流センターは、中央線高架化と一体の整備事業である。構想や計画、管理運営については、アンケートの実施、市報掲載、市民・専門家への情報公開と意見収集等を前提に取り組んできた。支障物件の撤去や事業計画変更など遅れた経緯はあるが、市民要望を第一に実現すべきだ。



建設中の(仮称)市民交流センター

平成21年度一般会計補正予算(第7回)

平成21年度一般会計補正予算(第7回)は、2月22日の本会議において予算特別委員会に付託し、3月10日の委員会で審査しました。

平成21年度一般会計予算の最終的な補正であることから、各予算項目の執行状況に応じて、予算額の増減を行う計数の整理が大部分を占めています。

歳入では、一昨秋以降の景気の低迷による影響(現年度分)や、税務署等への申告に基づく平成20年度分以前の課税額の大幅な減少(過年度分)などにより、個人市民税を6千716万1千円減額しています。

歳出では、国の第2次補正予算に盛り込まれた緊急経済対策の交付金である「地域活性化・公共投資臨時交付金」及び「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して、学校や保育園など公共施設の整備・改修工事などを行う予算を計上しています。

3月27日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

中山克己(自由民主)

年度末補正のため新年度への間をつなぐ切れ目ない財政運営を行うもので評価する。(1)一般財源不足分の補てんのため臨時財政対策債を発行(2)第二庁舎の維持管理料の減額変更による差額分の庁舎建設基金への積立て(3)地域活性化が期待される緊急経済対策事業の実施の三点が特徴。